

第46回総選挙の結果について

【談話】労働者・国民の暮らし、憲法9条を守り、原発ゼロの日本を実現するために奮闘しよう

12月16日に行われた第46回衆議院議員選挙は、3年3ヶ月続いた民主党が惨敗し、自民・公明両党が325もの議席を奪取、自・公政権が復活する結果となりました。

しかし、この結果は、民主党政権が次々と公約を投げ捨て労働者・国民を欺いてきたことへの怒りのあらわれであり、自民党への労働者・国民の期待が大きく広がったものでは決してありません。前回2009年の総選挙で自民党が大敗し民主党政権が誕生したときの得票数と、今回の自民党が得た数を比較すると、その結果が明らかです。今回の選挙で自民党は比例で219万票、小選挙区で166万票も獲得票数を減らしました。公明党も、比例区で見ると94万票も減らしました。

マスメディアは「自・公圧勝」と報じていますが、現実には「民主がダメで自・公へ」ではなく、59.32%（前回比-10%）という戦後最低の投票率に示されるように、1,000万人以上が棄権を選択しており、むしろ国民が「民・自・公」にダメ出しをしたのが、今回の選挙結果と言えるでしょう。

したがって私たちは、国民の自民党への支持が以前にも増して低下しているにもかかわらず、得票率4割で8割もの議席を大量に与えられるという「小選挙区制トリック」を、今回の自・公政権の復活劇の真相としてとらえましょう。

自民党は、選挙戦で争点を覆い隠す姿勢に終始しました。民主・公明両党と消費税増税で合意して法案を強行しながら、増税実施の賛否を問われると「マルとかバツとか単純に言えない」とごまかし、国民に信を問うことを回避しました。原発についても、再稼働も新設も認めるとしながら、「脱原発依存」と国民に訴えました。

選挙直後のアンケート調査では、「自民党に優先して取り組んでほしいこと」のトップが「景気・経済対策」で64%、次いで「社会保障」11%、「原発」10%です。改憲問題など、まったく上がっていません。

自・公の返り咲き政権は、深刻な不況がすすむ中で消費税増税を行おうとしています。もし自民党が「公約」として出した「デフレ・不況対策」が実行されれば、矛盾と財政危機をいっそう深刻にするでしょう。原発は再稼働、新設へ急転換する危険をはらんでいます。TPPへの参加は、日本の経済主権を根本から崩壊させる危機を持っています。米軍基地問題、領土紛争などは、主権国家としての平和的外交でどう解決していくのかなどが問われますが、憲法改定を公然と掲げ、自衛軍まで創ると豪語しています。この選択が強行されれば、平和を願う広範な国民世論、アジア諸国民の世論と、激しい矛盾を引き起こさざるを得ません。

これらの問題についての帰趨は、これからの労働者・国民のたたかいにかかっています。

しまね労連は、選挙戦の争点として掲げた3つの要求：①労働者の働き方、大幅賃上げ、雇用の確保、消費税、TPP反対、暮らしを改善する政治への転換。②原発即時停止が喫緊の課題。③安保条約破棄、憲法9条を守れのたたかいを、新しい国会で、また国民運動と共同して、全力をあげる決意です。ともに奮闘しましょう。

2012年12月18日

島根県労働組合総連合

事務局長 都田 哲治